

第161期決算公告

2023年6月27日

静岡県伊豆市土肥 2726 番地
土肥マリン観光株式会社
代表取締役 山田 耕治

貸借対照表

(単位：千円)

2023年3月31日現在

土肥マリン観光株

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	119,099	(負債の部)	
現金預金	84,236	流動負債	241,410
売掛金	13,834	買掛金	13,193
商品	4,811	短期借入金	195,000
原材料	631	未払法人税等	183
貯蔵品	12,550	未払費用	14,810
前払費用	2,880	リース債務(短期)	2,886
短期貸付金	0	賞与引当金	4,284
未収入金	71	未払金	2,172
未収収益	0	前受収益	1,387
仮払金	42	預り金	2,376
前払消費税	127	仮受消費税	0
未収消費税	0	未払消費税	5,077
貸倒引当金	-83	前受消費税	42
固定資産	414,355	固定負債	31,046
有形固定資産	409,166	受入保証金	2,509
建物	156,840	退職給付引当金	18,430
構築物	25,872	役員退職慰労引当金	5,850
機械装置	972	長期前受収益	168
車輛運搬具	0	リース債務(長期)	4,089
工具器具備品	18,804	(負債合計)	272,456
土地	200,524	(純資産の部)	
建設仮勘定	0	株主資本	
有形リース資産	6,154	資本金	90,000
無形固定資産	3,040	資本剰余金	3,411
鉱業権	18	資本準備金	3,411
諸権利	3,022	利益剰余金	171,408
ソフトウェア	0	利益準備金	22,500
投資その他の資産	2,149	その他利益剰余金	148,908
出資金	350	別途積立金	100,000
差入保証金	120	繰越利益剰余金	48,908
長期前払費用	82	自己株式	-3,821
長期繰延税金資産	1,597	株主資本合計	260,998
	533,454	純資産合計	260,998
		負債および純資産合計	533,454

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
評価方法は先入先出法を採用しております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づき算出しております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額として当期実績に基づき4ヶ月分（12月から3月分）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

当社の履行業務は、観光坑道の有料公開と購入したお土産類の販売や、建物、土地の賃貸となります。

当該履行業務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が該当商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

建物、土地の賃貸取引は一定の期間にわたり履行業務を充足する取引であり、

役務の提供を行った月で収益を認識しております。

1-5 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
土地	22,942千円	短期借入金	70,000千円
合計	22,942千円	合計	70,000千円

3. 損益計算書に関する注記

3-1 関係会社との取引高

親会社に対する営業取引による取引高

商品原価	5,528千円
販売費及び一般管理費	2,303千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合%	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱 マテリアル(株)	東京都 千代田区	119,457	非鉄金 属	所有直接91%	資金の借入 役員報酬 リース取引	資金の借入	125,000	短期借入金	125,000
							製品原価	5,528	未払費用	1,003
							販売費及び 一般管理費	2,303	未払費用	205

注1：上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

注2：資金の借入による取引金額については、前期末残高と当期末残高との差額を計上しております。

注3：資金の借入については2023年1月1日付で親会社に合併した(株)マテリアルファイナンスとの取引が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	145円70銭
1株当たり当期純損失	8円95銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上